

山口県介護支援専門員協会 第1回常任理事会 概要

開催日 平成25年4月15日(月) 午後3時から5時まで
会場 山口県セミナーパーク 福祉用具リハビリテーション実習室
参加者 佐々木会長、橘副会長、木村副会長
堀田理事(広報事業部)、田村理事(調査研究部)
岩神理事(生涯研修部)、廣兼監事
事務局 山口県社協 福祉人材研修部
主任主事 木村考利、職員 福本かおる

1 報告事項

(1) 平成24年度事業報告について

事務局より説明。誤字等訂正後、次回理事会の資料として提出することとする。

(2) 平成24年度収支決算

事務局より説明。予算状況についての確認を藤本事務局長にお願いしたことで、会としても把握ができたので、次年度に活かせるよう体制作りをする。この内容で理事会、総会の資料として提出する。

2 協議事項

(1) 各部からの報告(次年度計画を中心に)

・広報事業部

次年度の協会だよりについては8月、春先に発行予定。

内容としては、平成25年度代議員総会の報告や日本協会、県協会からのお知らせ等を予定している。広報部員の中で地域の事業所やおすすめのお店などに訪問取材し、広報誌に記事を掲載する。

協会ホームページの運用について、メーリングリストについては現在もシステムを検討中である。メール配信による情報の伝達が会員限定のメリットになるので早急に対応する。

コンテンツを増やしてリンクを貼っていく。

◇地域協会紹介のコンテンツの完成

◇お役立ちコーナーに有料・施設のホームページ(リンク)を掲載

◇求人募集コーナーの掲載

◇書籍情報の掲載(サンプルで専門誌の閲覧が可)

◇薬に関する情報コーナー

◇個人のデータベースを管理できるコンテンツ(受講した研修の把握、更新時等)

◇趣味のコーナーとして5月25日(土)に山口市の鳳翫山(ほうべんざん)登山企画をホームページ近日掲載予定。レク保険をかける形で参加を募る。

藤本事務局長

ホームページで書籍販売することについて、中央法規より題材をもらい、会員5%引き、県協会へ5%入る形で中央法規と検討。送料は中央法規持ち。

発注書が事務局に届き、会員かをチェック後中央法規へ発注書を連絡する。
システムを作成するのにかかる経費について見積りの依頼をかける。

・調査研究部

医師会作成「ケアマネタイム」の活用状況調査について、山口県医師会より平成24年10月に医師会ホームページにて医師との連携が円滑にいくようケアマネタイムを更新されているが、現実的にCMがどの程度活用しているのか状況を調査し、協会としてケアマネタイムを有効的に活用するような会員への投げかけ、又医師会へ調査結果についてフィードバックしていく。調査対象者を各郡市医師会地域の居宅介護支援事業所、調査期間を平成25年5月1日～5月31日の間で調整し、報告を6月に予定している。

介護保険研究大会における研究内容について、平成25年度介護保険研究大会での研究発表において準備を行う。タイトルは「山口県介護支援専門員の現状と課題」案とし、設立当初からの会の現状把握、推移等を平成25年7月～9月で調査する。

内容、調査の方法について意見を伺う。

橋副会長

ケアマネタイムの活用についてのアンケートについて、協力していただける方を無作為に選び事業所へ配付すると、サンプルも安定し、回収率も高くなるのではないかと。

田村理事

事業所加算1、2を取っている事業所にまんべんなく渡れば意識の違い等が聞けると思う。

橋副会長

理事会で配付し、無作為に選んだ事業所の管理者に記入して貰うのがよいのではないかと。

廣兼監事

かいごへるぷやまぐちから事業所を無作為に選び、郵送等行うのがよいのではないかと。

田村理事

かいごへるぷから事業所を無作為に選ぶ形を検討する。

・生涯研修部

主任フォローアップ研修の日程が決定し、3回講座で開催。周知については事業所へFAXで対応する。実務事務研修は申込みが70名を超えているので松井先生に会場変更の了承を得て、90人部屋に変更。変更案内について会場入り口に貼り紙等で徹底する。施設研修要項を日本協会の発送便に併せて郵送しており現在4名の申込みがある。施設宛てにFAXをすることで参加者は見込める。デイ協、老祉協へホームページでの周知協力をいただく。模擬試験について会場費か問題集手数料のどちらかを中央法規が負担することに変更があった。デイサービス協議会との共催研修について協議をし、デイ協主催、ケアマネ協共催でデイ協の会議で検討してもらう。研修の相互乗り入れの足がかりになるように話を進めている。高次脳機能障害研修についてこちらの医療センター作業療法士会石原弥生先生にお願いしている。7月末に開催を予定しているので研究大会研究発表募集要項発送に併せて6月に要項

を発送する。コーチング研修について日本コーチ協会山口チャプター主催のコーチングセミナーが5月に開催されるので参加し、講師について検討する。近隣の講師で半日研修を予定。ALS研修の助成について団体の歴史、沿革を記載する箇所があるので、これまでの歴史を整理していただく。

事務局

17年度から社会福祉協議会で受けているのでそれ以前の資料については管理していない。

田村理事

12年度に理事をしているので設立当初について確認する。

ストレスケア認知行動療法研修について宇部フロンティア大学教授上原亮先生にお願いする。接遇研修は収支状況を見て検討していくこととする。今年度の研修はこの内容で実施していき、研修のトータル回数が減っていることについては理事会、総会で説明する。

山口県共同募金配分の助成について平成26年度の研修に対し助成が受けられるので、ケアマネジメント研究大会がブロック大会になるので組織総務部に確認し、申請をすることについて次回理事会で諮る。

(2) 平成25年度事業計画(案)について

佐々木会長より説明。前回理事会でも示しており、賛助会員の創設、表彰規定、広島県のマイスター制度を学ぶことを実施する。今年度会費の値上げもあり、法人格の取得については検討していく。地域協会との顔の見える関係作りとして宇部、周南地域の会議等に参加していく。この内容で理事会、総会の資料として提出することとする。

(3) 第10回山口県ケアマネジメント研究大会について

平成23年度より実行委員を立ちあげていたが、機能していない部分があったので今年度は組織総務部を中心に協力して運営していく。講師について中国ブロック会議の際に広島県の落窪先生に認知症について講演いただくことをお願いしている。

(4) 日本介護支援専門員協会代議員について

日本協会の代議員について会員は誰でも立候補できるが、当選者は3名になる。選挙管理委員長として服部氏が就任。

橘副会長

代議員数は会員数500名につき1名なので格差がある。ここについては今後協議があるのではないかと。web選挙の投票率が悪いので、投票率を上げたい。立候補者が会員の総意で決まっていることを示していく。全国平均が2.4%なので、アクセスし易いようにシステムを変更する話をしているが、システム上難しいとの回答を貰っている。

佐々木会長

不正が出来ないように二重のログインが必要で、一定の時間を過ぎるとログアウトするシステムなので投票が難しい。代議員について県内中央、西部、東部から1名ずつ立候補を考えており、中央は会長、東部は木村副会長、西部は松谷理事に打診している。

橘副会長

任期は連続3期を超えると選任できないので会の中で調整が必要。書類上の不備がないように事務局で取りまとめる。

広島、島根との日程調整の結果、4月27日の午後5時45分から2時間程度で理事会後に中国ブロック会議を行う。内容については日本協会会長選等の取り決め、相互研修の協定の調印式等。三役、現代議員が出席。

(5) 事務局機能について

事務委託費が高いとの意見が出ているが、収益と見合わせながら今後も検討していく。

(6) その他

賛助会員、表彰規定について様式を作成。表彰規定について本会加入期間10年以上とあるが17年度以前のデータがないので会員の確認ができない。推薦書について功績の概要、推薦理由も記載が難しいので、自選の形に変え、地域事務局を窓口にする等検討する。広報誌、ホームページで表彰される方を周知する。予算は福祉増資費に計上。

日本介護支援専門員連盟より木村会長が参議院通常選挙の全国比例区における候補者として決定しており、県協会宛に推薦書が届いている。推薦について上程は常任理事会で諮ってよいので、会で推薦することについて意見を伺う。

佐々木会長

日本協会から木村会長を推薦していないので、三層構造を取っている会として会から推薦してよいものか確認をする。

岩神理事

推薦について内部で検討し、判断することについてよいのか日本協会へ確認するのか。職能団体が特定の人を押すことについては選挙活動になるのでおかしいのではないか。会員の自由が侵害されているのではないか。

藤本事務局長

政治連盟の支部を県で作れば連盟として推薦できるが、職能団体から推薦はできないのではないか。

橘副会長

理事会で諮るにしても推薦規定がないので、理事も判断しにくい。職能団体としての判断があるので理事会にかける前に広島、島根県へ他県の状況を確認する。